

## 5年ぶりの116円台に上昇した米ドル円

リスクオンの円安と米金利上昇の米ドル高が重なる

2022年1月5日

### 米ドル円は年前半に上昇余地があるが、後半は下落する可能性

米ドル円が2017年1月以来の116円台まで上昇しました。世界的に新型コロナウイルス感染が再拡大していますが、オミクロン株の重症化率が低いとの見方から景気減速懸念は高まらず、リスクオンに傾いて金利が上昇したことが背景にあります。リスクオンの円安と米金利上昇の米ドル高が重なったと言えます。

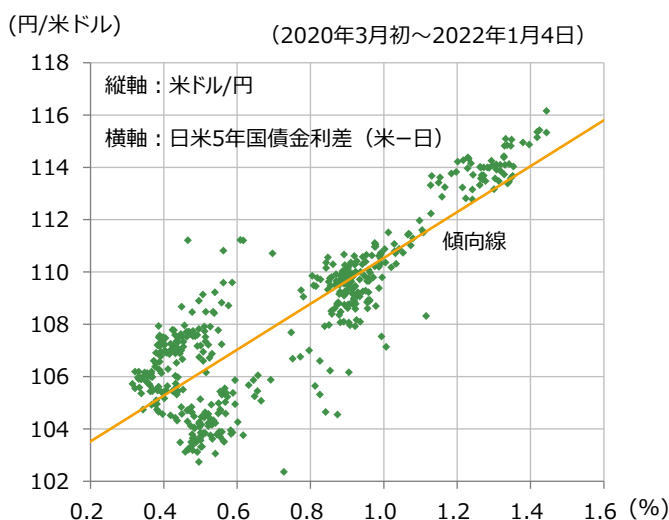
主要国が厳しい感染対策をとらず、景気減速リスクが高まらなければ、さらに円安・米ドル高が進む可能性はあります。ただ、コロナ禍から急回復した景気がさらに加速する可能性は低いので、リスクオンや金利上昇は限定的でしょう。日米5年国債金利差と米ドル円の連動性【図表右】から試算すると、金利差が1.5%ポイント（以下、簡便に%、1月4日現在1.44%）なら米ドル円は118円程度（傾向線+2標準偏差）、1.6%なら119円程度（同）が上振れ余地と考えられます。

昨年12月の米ISM製造業景況感指数では、詳細項目の入荷遅延指数と価格指数が明確に低下したことから、供給制約によるインフレ圧力が弱まり始めたと考えられます。また、昨年3月の米大型経済対策によりインフレ圧力が高まった効果の反動で、今年3月以降は前年同月比でみたインフレ率が低下する可能性があります。その場合、米国の利上げ観測は今以上には強まらず、米金利上昇による米ドル高は進みづらいでしょう。また、米中間選挙がある年は政治リスクから年後半に米ドル円が下落しがちです。これらから、米ドル円は今年前半に上昇余地がある一方で、後半は下落する可能性が高いと想定しています。

日米5年国債金利差と米ドル円



日米5年国債金利差と米ドル円



#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会